

決 議

1983 年来医療費抑制政策が継続しているのに拘らず、安心・安全の医療の実施等努力がつづけられた結果、WHO の発表ではわが国は世界一の長寿国となり、世界一低い周産期死亡率を達成した。

一方、わが国は主要先進国（G7）の中で、医療費は最低、患者負担割合は最高という非常に歪んだ医療制度の国となった。

さらに、1997 年の「医学部定員の削減」につづいて小泉政権の「骨太の方針 2006」では、社会保障費 1 兆 1,000 億円の削減が閣議決定されたため、医療費は抑制され医師不足も加わって地域医療は崩壊の瀬戸際に立たされている。

宮崎県地域医療・福祉推進協議会は、県民の保健・医療・福祉の向上のため以下を決議する。

記

- 一. 医療費抑制政策を中止し、適正な医療費水準を回復させること
- 一. 医師及び看護師不足を解消する政策を行うこと
- 一. 介護及び医療難民を出さない政策に改めること
- 一. 患者とくに後期高齢者の医療費及び介護給付費負担軽減、安心して医療を受けられるようにすること
- 一. 混合診療絶対反対

平成 19 年 12 月 20 日
宮崎県地域医療・福祉推進協議会